

コロナ禍における東京オリンピック・パラリンピック競技大会をめぐる動向

東京オリンピック競技大会は、7月23日から8月8日までの間、東京パラリンピック競技大会は、8月24日から9月5日までの間、開催された。この間、反オリンピック・パラリンピック勢力による開催反対運動などが実

施されたが、懸念されたテロの発生はなかったほか、東京オリンピック・パラリンピック競技大会（東京大会）の運営に影響を与えるようなサイバー攻撃は確認されなかった。

反オリンピック・パラリンピック勢力が開会式・閉会式などを捉えた開催反対運動を展開

東京大会をめぐるのは、「オリンピックは開催地を破壊させる災害」などと主張する勢力が、東京大会延期決定（令和2年〈2020年〉3月）後も反対運動を継続した。同勢力は、3月下旬から開始された東京オリンピック聖火リレー等の日程に合わせて、「東京が世界中に感染を拡大させる一大クラスターになってしまう」などと訴えて大会中止を求める集会・デモ、街頭宣伝を実施したほか、東京オリンピック開会式及び閉会式に際しては、「オリンピックより命を守れ」などと訴える抗議行動に取り組んだ。また、東京パラリンピック開催に関しても、「差別と分断、優生思想を内包するのがパラリンピック」などとして、抗議行動を実施した。

る抗議行動にも活動家を動員した。このうち中核派は、東京大会の開会に先立って東京都内の繁華街でデモを実施したり、聖火リレーや国際オリンピック委員会幹部の広島訪問に合わせて街頭宣伝を実施したりして、「オリンピックを中止に追い込もう」などと呼び掛けるとともに、開会式に際しては、全学連活動家らを国立競技場前に動員し、「オリンピック中止」を訴えて、抗議行動を繰り広げた（中核派活動家を公務執行妨害罪で現行犯逮捕）。また、中核派は東京パラリンピック中止を求めるデモを実施したほか、東京都に対して中止を訴える要請行動に取り組んだ。

こうした中、過激派は、「日本および全世界の労働者・人民に巨大な犠牲を強制する東京五輪開催をただちに中止せよ」（革マル派、5月3日付け機関紙「解放」）、「『東京五輪』開催－改憲と戦争遂行、戦時国家体制形成に突撃する菅政府打倒に進撃せよ」（革労協解放派反主流派、5月20日付け機関紙「解放」）などと主張して、各地で集会・デモ、街頭宣伝を実施したほか、「オリンピックは開催地を破壊させる災害」などと主張する勢力によ



国立競技場前での抗議行動（写真提供：AA/時事通信フォト）

一方、右翼団体は、多くの団体が東京大会の開催に賛成する中、一部の団体が、天皇陛下による東京オリンピック開会宣言での菅義偉総理（当時）の対応を問題視し、「天皇陛下に対する不敬を謝罪し、即刻辞任せよ」などと訴える街宣活動を実施した。

また、右派系グループは、コロナ禍での東京大会開催に反対するデモを実施し、「国民の生活をないがしろにし、利権のための東京オリンピックは開催すべきではない」などと訴えた。



東京オリンピック開催反対を訴えるデモ（7月、東京）

東京大会の脅威となる諸動向に関する情報収集・分析に取り組んだ公安調査庁

公安調査庁は、平成25年（2013年）に設置した「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連特別調査本部」の下、関係機関と連携しながら、東京大会の安全かつ円滑な開催の確保に資する関連情報の収集・分析に取り組んだ。

特に、東京大会の脅威や障害となるテロ、サイバー攻撃、不法事案や妨害行動等の未然防止の観点から、公安調査庁は、関連情報の収集・分析に全庁を挙げて取り組み、得られた情報を関係機関へ適時・適切に提供するこ

とにより、政府一丸となった東京大会の安全かつ円滑な開催の確保に向けた各種取組に貢献した。

今後、我が国では、令和5年（2023年）にG7サミット、令和7年（2025年）に2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の開催を控えているところ、公安調査庁は、東京大会の経験・教訓も踏まえ、引き続き、それらの脅威や障害となり得る諸動向についても、情報収集・分析を強化するとともに、必要な体制の整備に取り組んでいく。

巻末資料 (1月~11月国内外の主要公安動向)

【1月】

○ 1日(金)

・ オウム真理教主流派（「アレフ」）が、年末年始集中セミナーを開催（令和2年〈2020年〉12月25日～1月11日、北海道など）

・ オウム真理教上祐派（「ひかりの輪」）が、年末年始集中セミナーを開催（令和2年〈2020年〉12月29日～1月2日、1月9～11日、東京など）

○ 2日(土)

・ ニジェール西部・ティラベリ州で、武装集団が、2つの村落を襲撃し、住民少なくとも100人以上が死亡

○ 4日(月)

・ イラン政府が、同国フォルドにある地下の濃縮施設において、ウランの濃縮度を20%まで引き上げる作業を始めたと発表

○ 5日(火)

・ 北朝鮮の朝鮮労働党が、第8回大会を開催（～12日）、金正恩を党総書記に選出

○ 6日(水)

・ 公安審査委員会が、オウム真理教に対する団体規制法に基づく観察処分の期間更新（7回目）を決定

○ 9日(土)

・ 中国商務部が、「外国の法律及び措置の不当な域外適用を阻止する規則」を公布・施行

○ 11日(月)

・ エジプト北東部・北シナイ県で、同国軍の車両を標的とした即席爆発装置（IED）が爆発し、同国軍の少佐を含む兵士数人が死亡。「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）関連組織「シナイ州」が犯行声明を發出（14日）

○ 14日(木)

・ 北朝鮮が、朝鮮労働党第8回大会記念閲兵式を開催。新型の潜水艦発射弾道ミサイルとみられる「北極星5」や短距離弾道ミサイルなどの各種兵器を公開

○ 15日(金)

・ イランの革命防衛隊が、軍事演習において、各種弾道ミサイルの発射実験を実施したと発表

○ 17日(日)

・ ロシアの活動家ナワリヌイが、療養先のドイツから空路で帰国し、到着したモスクワの空港で、治安当局により逮捕

○ 18日(月)

・ ロシアのラブロフ外相が、令和2年（2020年）のロシア外交を総括する記者会見を実施。同外相は、我が国との関係を良好と評価した一方で、我が国において米国の中短距離ミサイルが配備される可能性があるなどと主張し、懸念を表明

○ 21日(木)

・ ジョー・バイデン氏が第46代米国大統領に就任
・ イラク首都バグダッドのタヤラン広場で、武装した2人組が、シリア派住民を標的とした自爆テロを実行し、市民32人が死亡、110人が負傷。ISILが「イラク州-バグダッド」名で犯行声明を發出

○ 23日(土)

・ 右翼団体が、「日教組第70次教育研究全国集会」に対し、「日教組粉砕」を訴える街宣活動を実施（東京）

・ ロシアにおいて、活動家ナワリヌイの釈放を求める抗議活動が実施され、人権団体「OVDインフォ」によれば、125都市で約4,000人が治安当局により拘束

○ 31日(日)

・ ロシアにおいて、活動家ナワリヌイの釈放を求める抗議活動が実施され、人権団体「OVDインフォ」によれば、86都市で約5,800人が治安当局により拘束

【2月】

○ 1日(月)

・ 中国において、「中華人民共和国海警法」が施行

・ ロシアのメドベージェフ安全保障会議副議長がインタビューで、改正憲法の成立（令和2年〈2020年〉7月）を引き合いに「我々はロシア領の引渡しに関する交渉を行う権利を全く有していない。公式の立場では、交渉対象はそもそも消失している」などと発言

・ イランの国防軍需省が、新型衛星打ち上げ機「ゾルジャーナ」の弾道飛行テストを初めて実施し、成功したと発表

○ 3日(水)

・ 米露両政府が、新戦略兵器削減条約（新START）を5年間延長することで正式合意したと発表

・ マリ中部・モプティ州で、武装集団が、同国軍部隊を襲撃し、兵士10人が死亡。「イスラム・ムスリムの支援団」（JNIM）が犯行声明を發出（12日）

○ 7日(日)

・ 右翼団体が、北方領土の日に際し、「北方領土奪還」を訴える街宣活動を実施（全国各地）

○ 8日(月)

・ 米国・フロリダ州ピネラス郡保安官事務所が、水道水の有毒化を企図したサイバー攻撃により、水道水中の水酸化ナトリウム濃度が通常の100倍以上に引き上げられそうになったと発表

○ 10日(水)

・ プーチン大統領が、複数のロシアメディアとの合同インタビューに応じ、改正憲法の成立（令和2年〈2020年〉7月）を受けた対日関係への影響について、「我々は日本との関係を発展させたいし、そうするつもりであるが、基本法（注：憲法）に反することはほしくない」と発言

○ 11日(木)

・ 右翼団体が、建国記念の日に際し、神社参拝や「紀元節」奉祝活動を実施（全国各地）

・ 米中首脳が電話会談を実施

○ 13日(土)

・ 右翼団体が、「全教第38回定期大会」に対し、「全教粉砕」を訴える街宣活動を実施（～14日、東京）

○ 14日(日)

・ 革マル派が、「労働者怒りの総決起集会」を開催（東京）

○ 17日(水)

・ 米国司法省が、破壊的サイバー攻撃及びサイバー金融犯罪に関与したとして、北朝鮮偵察総局に属するハッカー3人の起訴を発表

○ 22日(月)

・ 右翼団体が、竹島の日（島根県条例）に際し、「竹島奪還」を訴える街宣活動を実施（全国各地）

○ 23日(火)
・ 右翼団体が、天皇誕生日に際し、「天長節」奉祝活動を実施(全国各地)

・ イラン政府が、事前通告に従い、国際原子力機関(IAEA)追加議定書を含む「包括的共同作業計画」(JCPOA)上の透明性措置の履行を停止

○ 26日(金)
・ 右翼団体が、「二・二六事件の日」と称し、慰霊祭を実施(全国各地)

【3月】

○ 3日(水)
・ バイデン大統領が、「国家安全保障戦略指針(暫定版)」を発表、その中で中国を「唯一の競争相手」と定義

○ 4日(木)
・ 国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネルが、年次報告書を公表。北朝鮮が、金融機関等を標的としたサイバー攻撃で、令和2年(2020年)11月までの約2年間で3億ドル以上の資金を獲得したほか、窃取した暗号資産を中国国内で資金洗浄していると指摘

○ 5日(金)
・ 中国・北京で第13期全国人民代表大会第4回会議が開催(～11日)

○ 8日(月)
・ オウム真理教上祐派(「ひかりの輪」)が、団体規制法に基づく観察処分期間更新決定(7回目)の取消しを求める訴訟を東京地裁に提起

○ 11日(木)
・ 中国の全国人民代表大会で「国民経済・社会発展第14次5か年計画及び2035年長期目標」が承認(12日に発表)

○ 12日(金)
・ 日米豪印首脳がテレビ会議を開催

○ 18日(木)
・ 中国の楊潔篪政治局委員・中央外事工作委員会弁公室主任及び王毅外交部長が、米国・アラスカ州アンカレッジで、米国のプリンケン國務長官及びサリバン大統領補佐官と会談(～19日)

・ 中国海軍艦艇3隻が、対馬海峡を北上し、日本海へ向けて航行。同25日には、同3隻が、対馬海峡を南下し、東シナ海へ向けて航行

・ プーチン大統領が、バイデン大統領から「殺人者」との認識を示されたことに対し、米国の我が国への原爆投下を引き合いに出し、「これは軍事的には全く無意味で、民間人の虐殺であった」と批判

○ 21日(日)
・ 右翼団体が、「第88回自由民主党大会」に対し、「自主憲法制定」などを訴える街宣活動を実施(東京)

○ 22日(月)
・ 欧州連合(EU)、米国、英国及びカナダが、ウイグル問題に関連して中国の個人・組織に対する制裁を発表。これに対し中国外交部が、「断固たる反対と強い非難」を表明するとともに、対抗措置を発表

○ 24日(水)
・ モザンビーク北部・カーボ・デルガード州パルマ市で、武装集団が、同市を襲撃して占拠し、数十人が死傷。ISIL関連組織「中央アフリカ州」が犯行声明を发出(29日)

○ 25日(木)
・ 北朝鮮が、弾道ミサイル2発を発射。いずれも約450キロメートル飛翔し、日本海に落下

○ 28日(日)
・ インドネシア中部・南スラウェシ州マカッサルのカトリック教会正門付近で、オートバイに乗車した夫婦が自爆し、住民ら少なくとも20人が負傷。当局は「ジャマー・アンシャルット・ダウラ」(JAD)による犯行と指摘(29日)

○ 29日(月)
・ 中国軍機2機が、沖縄本島と宮古島の間の上空を東シナ海から太平洋へ向けて往復飛行

【4月】

○ 3日(土)
・ 中国海軍艦艇6隻が、沖縄本島と宮古島間の海域を南下し、太平洋へ向けて航行。同26日、沖縄本島と宮古島間の海域を北上し、東シナ海へ向けて航行

○ 4日(日)
・ 中国軍機1機が、沖縄本島と宮古島の間の上空を東シナ海から太平洋へ向けて往復飛行。また、中国海軍艦艇1隻が、沖縄本島と宮古島間の海域を南下し、太平洋へ向けて航行。同日、沖縄本島と宮古島間の海域を北上し、東シナ海へ向けて航行

○ 5日(月)
・ 茂木敏充外相と中国の王毅外交部長が電話会談し、両外相は、2022年の日中国交正常化50周年に向けて幅広い分野で交流・対話が進むことへの期待を表明

・ ケニア南東部・ラム県で、同国軍兵士を乗せた車両を標的とした爆弾が爆発し、運転手1人が死亡、兵士数人が負傷。「アル・シャバブ」が犯行を自認

○ 6日(火)
・ 北朝鮮が、東京オリンピックの不参加を決定したことを発表

・ イランの核問題をめぐる「包括的共同作業計画」(JCPOA)の合同委員会が開催され(オーストリア・ウィーン)、米国のJCPOAへの復帰等を目的とした米国・イラン間の間接協議が開始

○ 8日(木)
・ 米国商務省が、中国のスーパーコンピューター関連の7企業・機関を「エンティティリスト」に追加

○ 9日(金)
・ ロシア外務省のザハロフ報道官が定例会見で、我が国の高校の歴史、地理、公共の新たな教科書において、北方領土を「我が国固有の領土」と明記するよう求めた文部科学省の教科書検定(結果公表日:3月30日)について、「我が国に対する根拠のない領土要求キャンペーンをあり立てている」などと批判

○ 10日(土)
・ イラン政府が、「原子力技術の日」に際して、中部ナタンズの核施設にて、「包括的共同作業計画」(JCPOA)で使用が制限されている新型遠心分離機の稼働開始等を発表

○ 11日(日)
・ イラン中部・ナタンズにある核施設で、電気系統の一部が損傷する異常が発生。同国政府がイスラエルによる“破壊工作”と断定

○ 13日(火)
・ イランが、4月11日に“破壊工作”と断定した核施設での異常への対抗措置として、同施設にてウランの濃縮度を60%まで引き上げる作業を開始すると発表

○ 15日(木)
・ 米国政府が、ロシアによる悪意あるサイバー活動等への対抗策として、ワシントンD.C.に駐在する10人のロシア外交官の国外追放や、ロシアの6企業に対する制裁を含む大統領令を发出

■ : 国外で発生した事案

■ : 国内で発生した事案

・ イラク首都バグダッドのサドル地区の市場で、爆弾を搭載した車両が爆発し、市民4人が死亡、20人が負傷。ISILが「イラク州-バグダッド」名で犯行声明を发出(16日)

○ 16日(金)

・ 日米首脳会談(ワシントンD.C.)が開催

○ 17日(土)

・ 警視庁が、オウム真理教主流派(「Aleph」)の出家した構成員1人を、公務執行妨害の容疑で逮捕(28日、不起訴処分(起訴猶予))

○ 18日(日)

・ ボアオ・アジアフォーラム2021年年次総会(～21日、中国・海南省)が開催

○ 20日(火)

・ ロシア東部軍管区が、サハリン及び「クリル」諸島(千島列島及び北方領土)で19日から開始した軍事演習に関し、「クリル」諸島に配備(令和2年(2020年)12月)された地对空ミサイルシステム「S-300V4」を使った実地訓練を実施した旨発表

・ 警視庁が、JAXA等に対するサイバー攻撃事案に関連して、平成28年(2016年)9月から平成29年(2017年)4月までの間、合計5回にわたり、偽名で我が国のレンタルサーバを契約したとして、中国共産党員の男を東京地方検察庁に送致

○ 21日(水)

・ プーチン大統領が、教書演説において、ウクライナ情勢やベラルーシ情勢に言及した上で、「ロシアとの関係において、誰も、いわゆるレッドラインを超えないことを望む」と発言

・ パキスタン南西部・バルチスタン州の州都クエッタに所在するホテルで、自動車爆弾が爆発し、少なくとも5人が死亡、12人が負傷。「パキスタン・タリバン運動」(TTP)が犯行声明を发出

○ 23日(金)

・ オウム真理教主流派(「Aleph」)が、ゴールデンウィーク集中セミナーを開催(～25日、28日～5月9日、愛知など)

・ フランス・パリ近郊ランブイエの警察署で、男が、職員を刃物で襲撃し、殺害。同国当局は、同男のイスラム過激主義への傾倒を指摘

○ 27日(火)

・ チャド西部・ラク州で、武装集団が、同国軍の陣地を襲撃し、兵士12人が死亡。ISIL関連組織「西アフリカ州」が犯行声明を发出

○ 29日(木)

・ 右翼団体が、昭和の日に際し、武蔵野陵に参拝、昭和天皇の遺徳顕彰活動を実施(全国各地)

○ 30日(金)

・ 中国軍機2機が、沖縄本島と宮古島の間の上空を東シナ海から太平洋へ向けて往復飛行。また、中国海軍艦艇1隻が、沖縄本島と宮古島間の海域を南下し、太平洋へ向けて航行

【5月】

○ 1日(土)

・ オウム真理教上祐派(「ひかりの輪」)が、ゴールデンウィーク集中セミナーを開催(～4日、15～16日、東京など)

○ 3日(月)

・ 右翼団体が、憲法記念日に際し、「自主憲法制定」を訴える街宣活動を実施(全国各地)

○ 7日(金)

・ 米国石油製品パイプライン事業者「コロニアル」に対するランサムウェア攻撃が発生し、同事業者はパイプラインの操業を一時停止。ロシアのハッカー集団「DarkSide」が関与を自認

○ 10日(月)

・ 京都府警が、オウム真理教主流派(「Aleph」)の出家した構成員1人を、特定商取引法違反の容疑で逮捕(20日、不起訴処分)

・ 神奈川県警が、「Aleph」の在家の構成員1人を、詐欺容疑で逮捕(6月3日、不起訴処分)

・ パレスチナ自治区ガザ地区等で活動する「ハマス」等とイスラエルの間で軍事衝突が発生。ガザ地区で256人、イスラエルで13人が死亡。同月21日に停戦が発効

○ 11日(火)

・ 中国政府が、「第7回全国人口一斉調査」結果を発表

・ インドネシア中部・中スラウェシ州ボンで、「東インドネシアのムジャヒディン」(MIT)が、住民4人を斬首して殺害。ISILが、「ISIL東アジア州」による犯行と主張(6月3日)

○ 16日(日)

・ 中国海軍艦艇3隻が、沖縄本島と宮古島間の海域を南下し、太平洋へ向けて航行。11月12日、沖縄本島と宮古島間の海域を北上し、東シナ海へ向けて航行

○ 19日(水)

・ オウム真理教上祐派(「ひかりの輪」)が観察処分期間更新決定(平成30年(2018年)、6回目)の取消しを求めて提起した訴訟において、東京高裁が、「ひかりの輪」の控訴を棄却(確定)

・ プーチン大統領と習近平国家主席が、中国で建設する原子力発電所の起工式にテレビ会議形式で参加

○ 20日(木)

・ 欧州議会が、中国との「包括的投資協定」の批准に向けた審議を凍結

・ ナイジェリアの現地紙等は、「ボコ・ハラム」指導者アブバカル・シェカウが、ISIL関連組織「西アフリカ州」の襲撃を受けた結果、自爆ベストを起爆させ死亡した旨報道

○ 21日(金)

・ 米韓首脳会談(ワシントンD.C.)が開催

・ 習近平国家主席が、グローバル・ヘルス・サミット(オンライン)で、「感染症対策や経済復興のために、3年間で30億ドルを発展途上国に援助する」と表明

○ 25日(火)

・ 我が国大手電気機器メーカーが、社内外とインターネット上で情報共有を行うツールに対するサイバー攻撃事案を公表

○ 30日(日)

・ 日本赤軍メンバー及び支援者らが、テルアビブ空港乱射事件を記念する集会を開催(東京)

○ 31日(月)

・ 習近平総書記が、「国際的発信能力建設の強化」に関する集団学習で、「謙遜さと謙虚さを持ち、信頼され、愛され、尊敬される中国のイメージの創出に努めなければならない」と発言

・ 中国海軍艦艇3隻が、大隅海峡を東進し、太平洋へ向けて航行

【6月】

○ 3日(木)

・ バイデン大統領が、人民解放軍の兵器開発に協力する企業等への投資を禁じる大統領令に署名

・ イラク首都バグダッドのカドヒミヤ地区で、ISIL 戦闘員が仕掛けた爆弾が爆発し、市民4人が死亡、少なくとも20人が負傷。ISILが「イラク州-バグダッド」名で犯行声明を发出

○ 4日(金)

・ プーチン大統領が、ペテルブルク国際経済フォーラム(6月2~5日、ロシア・サンクトペテルブルク)の枠組みで行われた会見で、我が国との平和条約締結交渉について、領土割譲禁止条項が盛り込まれた改正憲法(令和2年(2020年)7月成立)を考慮する必要性に言及する一方、同交渉を停止すべきとは思わないと発言

○ 6日(日)

・ リビア南部・セブハ県の検問所で、自動車爆弾による自爆テロが発生し、警察幹部1人を含む2人が死亡。ISILが犯行を自認(7日)

○ 10日(木)

・ 中国の全国人民代表大会常務委員会で「反外国制裁法」が可決され、即日公布・施行

○ 11日(金)

・ G7コーンウォール・サミット(～13日、英国)が開催

・ 中国の楊潔篪政治局委員・中央外事工作委員会弁公室主任が、米国のプリンケン国務長官と電話会談し、「集団政治に基づく『偽の多国間主義』」への反対を表明

・ ニジェール首都ニアメで、武装集団が、国民議会議長の居宅を襲撃し、警備担当者1人が死亡、1人が負傷。ISIL関連組織「西アフリカ州」が犯行を自認(22日)

○ 13日(日)

・ G7首脳会合で、「台湾海峡の平和と安定を重視することなどを盛り込んだ共同声明を发表

○ 15日(火)

・ 北朝鮮の朝鮮労働党が、中央委員会第8期第3回全会議を開催(～18日)。金正恩総書記が食糧問題に関する「特別命令書」を発令。対米関係について、金総書記が「対話にも対決にも共に準備されていなければならない」と発言

○ 16日(水)

・ バイデン大統領とプーチン大統領が、スイス・ジュネーブにおいて、初の対面での首脳会談を実施し、「戦略的安定」に向けた対話の開始で合意。また、バイデン大統領がプーチン大統領に対し、16分野の重要インフラのリストを提示した上で、これら施設をサイバー攻撃を含むあらゆる攻撃の対象から外すことを提案

○ 21日(月)

・ マリ北部・トンブクトゥ州ゴッシ近郊で、フランス軍の偵察部隊を標的とした自爆テロが発生し、同国軍兵士6人と地元住民4人が負傷

○ 22日(火)

・ ISILが、報道担当アブ・ハムザ・アル・クラシの音声声明を发出。同人による声明は昨年10月以来5回目

○ 23日(水)

・ ロシア国防省が、サハリン本島、択捉島、国後島及び日本海海域で、東部軍管区及び太平洋艦隊による大規模演習を開始した旨発表。同発表によれば、演習は5日間にわたり実施され、1万人以上の兵士、約500両の軍事車両、約32機の軍用機、約12隻の艦艇を動員

○ 25日(金)

・ マリ北部・ガオ州イシャガラ村付近で、爆弾を積んだ車両が国連マリ多面的統合安定化ミッション(MINUSMA)の拠点に突入し、ドイツ人隊員12人とベルギー人隊員1人の計13人が負傷。「イスラム・ムスリムの支援団」(JNIM)が犯行を自認(7月2日)

○ 26日(土)

・ ソマリア北東部・バリ州で、プントランド自治区の治安担当大臣らを乗せた車両を標的としたIEDが爆発し、兵士1人が死亡、3人が負傷。同大臣に被害なし。ISIL関連組織「ソマリア州」が、犯行声明を发出

○ 27日(日)

・ コンゴ民主共和国北東部・北キブ州で、男が、バーに集まっていたキリスト教徒を標的とした自爆テロを実行し、実行犯のみ死亡。ISIL関連組織「中央アフリカ州」が犯行声明を发出(29日)

○ 28日(月)

・ プーチン大統領と習近平国家主席が、中露善隣友好協力条約調印20周年を記念してテレビ会議形式で会談し、同条約の5年間の延長を発表

○ 29日(火)

・ 北朝鮮の朝鮮労働党が、中央委員会第8期第2回政治局拡大会議を開催。金正恩総書記が、新型コロナウイルス防疫対策で「重大事件が発生させた」として幹部を叱責。李炳哲政治局常務委員らを更迭

【7月】

○ 1日(木)

・ 右翼団体が、中国共産党の創立100周年を捉え、「中国共産党打倒」を訴える街宣活動を実施(全国各地)

・ 中国共産党が、北京で建党100周年祝賀大会を開催

○ 2日(金)

・ 最高裁が、麻原の遺骨等の引渡しをめぐる審判において、麻原の妻・二男及び麻原の四女の特別抗告を棄却し、麻原の二女に遺骨等の引渡しを認める審判が確定

・ オウム真理教主流派(「Aleph」)が、団体規制法に基づく観察処分期間更新決定(7回目)の取消しを求める訴訟を東京地裁に提起

・ 米国情報通信企業「Kaseya」が、同社製品に対するサイバー攻撃が発生したと公表。後に、同攻撃がランサムウェア攻撃で、最大1,500社に被害が及んだことが判明

○ 5日(月)

・ オウム真理教主流派(「山田らの集団」)が、団体規制法に基づく観察処分期間更新決定(7回目)の取消しなどを求める訴訟を東京地裁に提起

○ 6日(火)

・ 中国共産党・世界政党指導者サミット(オンライン)が開催

○ 8日(木)

・ ロシアのラブロフ外相が講演で、我が国との北方領土問題を含む平和条約締結交渉について、「日本側は、プーチン大統領と安倍晋三総理の合意をわい曲している。日本はまず、島の問題で妥結してから良い条約を作ろうと言うが、そのような合意はない」と発言

○ 12日(月)

・ モザンビーク北部・カーボ・デルガード州ムイドンベで、武装集団が、同国軍部隊を襲撃し、兵士1人が死亡。ISIL関連組織「中央アフリカ州」が犯行声明を发出(13日)

○ 16日(金)

・ 米国が自国企業に対し、香港でビジネスを行う上でリスクがあると警告する文書を発表するとともに、中国中央政府在香港機関の担当官7人に対して制裁を発動

： 国外で発生した事案

： 国内で発生した事案

○ 19日(月)

- ・ イラク首都バグダッドのサドル地区の市場で、ISIL戦闘員が、シーア住民を標的とした自爆テロを実行し、35人が死亡、60人が負傷。ISILが「イラク州-バグダッド」名で犯行声明を发出
- ・ 米国政府が、同国情報通信企業「Microsoft」の提供するメッセージプラットフォームのぜい弱性を悪用したサイバー攻撃について、中国国家安全部と関連を有するサイバー脅威主体が世界中の数万に及ぶコンピュータとネットワークに侵入したと発表
- ・ 米国司法省が、知的財産及び営業秘密の窃取を目的とした世界規模でのサイバー攻撃キャンペーンに関与したとして、中国・海南省国家安全庁の職員3人と中国情報通信企業に雇われたハッカーの計4人の起訴を発表。我が国外務省も、報道官談話で同起訴に言及

○ 22日(木)

- ・ 共産党の志位和夫委員長が、東京オリンピック競技大会の中止を求める声明を発表

○ 23日(金)

- ・ 中核派が、東京オリンピック競技大会開会式に際し、「オリンピック中止」を訴える抗議行動を実施（東京）
- ・ 中国外交部は、米国が香港情勢をめぐり中国側当局者に対して制裁を実施したことなどを受けて、「反外国制裁法」に基づき、米国のロス前商務長官らに制裁を科すと発表

○ 24日(土)

- ・ カメルーン北部・極北州で、武装集団が、同国軍の基地を襲撃し、兵士8人が死亡、13人が負傷。ISIL関連組織「西アフリカ州」が犯行声明を发出（25日）

○ 26日(月)

- ・ 中国の王毅外交部長及び謝鋒外交部副部長が、中国・天津で米国のシャーマン国務副長官と会談
- ・ ロシアのミシュスチン首相が、択捉島を訪問し、病院や水産加工場などを視察。また、「クリル」諸島（千島列島及び北方領土）に免税制度を導入する構想があるとして、「西側諸国や日本の投資家にとって良い決定となるだろう」などと発言
- ・ 択捉島を訪問中のロシアのミシュスチン首相が、北方領土で燃料源を液化天然ガス（LNG）に転換する計画について、「ここ（注：北方領土）には貴重な生物資源がある。だからこそLNGは打開策となる」などと述べた上で、同計画への連邦予算の拠出の必要性に言及

○ 27日(火)

- ・ 北朝鮮と韓国が、南北通信連絡線の復旧を発表。同日、通信連絡業務を再開（8月10日、北朝鮮側が再び連絡を中断）
- ・ 広島朝鮮初中高級学校の関係者が、朝鮮人学校を「高校無償化」制度から除外したことは違法であるとして、国を相手取って提起した訴訟で最高裁が上告を棄却。全国5か所で提起された訴訟の全てにおいて学校側の敗訴が確定

○ 28日(水)

- ・ 米露両政府が、スイス・ジュネーブにおいて、6月の首脳会談後初となる「戦略的安定」に関する次官級協議を開催し、協議継続で合意

○ 30日(金)

- ・ 我が国大手重工メーカーが、令和2年（2020年）12月に公表した同社に対するサイバー攻撃事案に係る内部調査の結果を公表。海外拠点経由で国内外の一部サーバに不正アクセスが行われ、情報が流出した可能性に言及

【8月】

○ 3日(火)

- ・ 朝鮮総聯や在日韓国民民主統一連合が参画する「6.15共同宣言実践日本地域委員会」及び日本人団体関係者が、在日米国大使館周辺において、「米韓合同軍事演習の停止」などを訴え、抗議活動を実施

○ 4日(水)

- ・ 共産党が、党創立99周年記念講演会を開催（東京）
- ・ 米国が、台湾向けに自走砲等の武器売却を決定

○ 6日(金)

- ・ 右翼団体が、原爆の日に際し、米国の原爆投下を批判する街宣活動を実施（及び9日、東京、広島など）

○ 7日(土)

- ・ オウム真理教上祐派（「ひかりの輪」）が、夏季集中セミナーを開催（～8日、11～14日、東京など）

○ 9日(月)

- ・ 右翼団体が、「反ロデー」と称し、「北方領土奪還」を訴える街宣活動を実施（全国各地）

○ 11日(水)

- ・ 茂木敏充外相が、ロシアのラブロフ外相と電話会談し、平和条約締結交渉や北方領土における共同経済活動などについて協議

○ 14日(土)

- ・ 中国海軍艦艇1隻が、対馬海峡を北東進し、日本海へ向けて航行。同31日、対馬海峡を南下し、東シナ海へ向けて航行

○ 15日(日)

- ・ 右翼団体が、終戦の日に際し、靖国神社及び護国神社に参拝、戦没者慰霊祭に参列（全国各地）
- ・ 「タリバン」が、アフガニスタン首都カブールを制圧

○ 17日(火)

- ・ 我が国外務省が、令和3年（2021年）の北方四島交流事業について、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、事業実施を見送ることにしたと発表

○ 18日(水)

- ・ 中国公安部とタジキスタン内務省が、反テロ共同演習「反テロ協力-2021」を実施（～19日、タジキスタン・ドゥシャンベ）

○ 19日(木)

- ・ 共産党の志位和夫委員長が、医療体制の拡充、東京パラリンピック競技大会の中止などを求める「コロナから命を守るための緊急提案」（菅義偉総理宛て）を発表
- ・ 右翼団体が、「全教教育研究全国集会2021」に対し、「全教粉砕」を訴える街宣活動を実施（～22日、東京）

○ 22日(日)

- ・ 中国海軍艦艇3隻が、対馬海峡を北東進し、日本海へ向けて航行。同24日、同3隻を含めた中国海軍艦艇4隻が、宗谷海峡を東進

○ 24日(火)

- ・ 中国海軍艦艇3隻が、沖縄本島と宮古島の間の海域を南下し、太平洋へ向けて航行。同26日、沖縄本島と宮古島の間の海域を北上し、東シナ海へ向けて航行

○ 25日(水)

- ・ 中国軍機3機が、沖縄本島と宮古島の間の上空を東シナ海から太平洋へ向けて往復飛行

○ 26日(木)

- ・ 中国軍機3機が、沖縄本島と宮古島の間の上空を東シナ海から太平洋へ向けて往復飛行

・ アフガニスタン首都カブールの国際空港付近で、爆発が発生し、米兵13人を含む180人以上が死亡。ISIL 関連組織「ホラサン州」が犯行声明を发出

○ 27日(金)

・ 国際原子力機関 (IAEA) が、北朝鮮の寧辺核施設にある5メガワット黒鉛減速炉が7月初めから稼働を再開させた兆候があるとする報告書を発表。今年2月中旬から7月初旬にかけて使用済み核燃料の再処理施設が稼働した兆候についても指摘

【9月】

○ 2日(木)

・ ロシアのトルトネフ副首相がインタビューで、「クリル」諸島（千島列島及び北方領土）における免税特区の設置をめぐり、「『クリル』での新しい制度は、日本のためでもある。しかし、我々は国籍で投資を選ばない」などと発言

○ 3日(金)

・ 中国海軍艦艇2隻が、沖縄本島と宮古島の間の海域を南下し、太平洋へ向けて航行。同5日、中国海軍艦艇1隻と合流し、台湾と与那国島の間の海域を北上し、東シナ海へ向けて航行

・ プーチン大統領が、東方経済フォーラム（2～4日、ロシア・ウラジオストク）の全体会合において、「クリル」諸島（千島列島及び北方領土）に法人税や固定資産税などの主要な税を10年間免除する免税制度を導入すると発表。また、我が国との平和条約締結問題に言及し、日露間に平和条約が存在しない状態を「ナンセンス」と述べ一方、日米同盟に関する安全保障上の懸念に我が国が応えていない旨主張

○ 8日(水)

・ オウム真理教主流派（「山田らの集団」）が観察処分期間更新決定（平成30年（2018年）、6回目）の取消しなどを求めて提起した訴訟において、東京高裁が、「山田らの集団」の控訴を棄却（「山田らの集団」は22日付けで上告）

・ ニュージーランドで、金融機関や郵便事業者を標的としたサイバー攻撃により、ウェブサイトへの接続障害等が発生

○ 9日(木)

・ 北朝鮮が、政権樹立73周年に際し、民兵主体の閲兵式を開催

・ 習近平国家主席が、第13回BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）首脳会議（オンライン）で、「年内に発展途上国にワクチン1億回分を無償で追加提供する」などと表明

○ 10日(金)

・ オウム真理教主流派（「Aleph」）が、秋季集中セミナーを開催（～12日、17～26日、愛知など）

・ 米中首脳が電話会談を実施

・ ロシアとベラルーシが、同15日までの間、約20万人規模の大規模合同演習「ザーパド2021」を実施

○ 11日(土)

・ 「アルカイダ」は、米国同時多発テロ事件20周年に際して最高指導者ザワヒリによる声明（映像）を发出し、イスラエル及び米国に対するテロを呼び掛け

○ 13日(月)

・ 北朝鮮の朝鮮中央放送が、「11日、12日の両日、国防科学院が新開発の新型長距離巡航ミサイルの試験発射を行った」と報道

○ 15日(水)

・ 北朝鮮が、弾道ミサイル2発を発射。いずれも約750キロメートル飛翔し、日本海の我が国排他的経済水域（EEZ）内に落下。朝鮮中央放送は16日、「鉄道機動ミサイル連隊」の射撃訓練を実施した旨報道

○ 16日(木)

・ フランス国防省は、ISIL 関連組織「ISIL 大サハラ」の最高指導者アドナン・アブ・ワリド・アル・サハラウィが、フランス軍の軍事作戦により死亡したことを発表

・ 中国が、「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」（CPTPP）への加入を申請

○ 18日(土)

・ 中国海軍艦艇1隻が、沖縄本島と宮古島の間の海域を北上し、東シナ海へ向けて航行

・ フィリピン南部・マギンダナオ州ダトゥ・ピアンのパレーボールの試合会場で、何者かが、爆弾を爆発させ、観客8人が負傷。当局は「バンサモロ・イスラム自由戦士」（BIFF）による犯行と指摘。ISIL が「ISIL 東アジア州」による犯行と主張（23日）

○ 19日(日)

・ ロシアにおいて、下院選挙が実施され、与党「統一ロシア」が改選前から議席を減らしつつも、全議席の3分の2以上となる324議席を獲得

○ 22日(水)

・ 台湾が、CPTPPへの加入を申請

○ 23日(木)

・ 茂木敏充外相とロシアのラブロフ外相が、第76回国連総会（米国・ニューヨーク）に合わせて会談し、日露関係の喫緊の問題について協議したと日露両国の外務省が発表

○ 24日(金)

・ 中国海軍艦艇1隻が、沖縄本島と宮古島の間の海域を北上し、東シナ海へ向けて航行

・ 第2回日米豪印首脳会合（ワシントンD.C.）が開催

・ 欧州理事会が、「Ghostwriter」と呼ばれる悪意あるサイバー活動にロシア政府が関与しているとして、非難声明を発表

○ 25日(土)

・ 右翼団体が、「日教組第110回定期大会」に対し、「日教組粉砕」を訴える街宣活動を実施（～26日、東京）

○ 28日(火)

・ 北朝鮮が、ミサイル1発を発射。朝鮮中央放送は29日、「国防科学院が新開発の極超音速ミサイル『火星8』型の試験発射を行った」と報道

・ 北朝鮮の最高人民会議が、第14期第5回会議を開催（～29日）。金正恩総書記が施政演説で10月初旬に南北通信連絡線を復元すると表明（10月4日、通信連絡業務を再開）

○ 29日(水)

・ 右翼団体が、「反中共デー」と称し、「尖閣諸島死守」を訴える街宣活動を実施（全国各地）

○ 30日(木)

・ 米露両政府は、スイス・ジュネーブにおいて、2回目の「戦略的安定」に関する次官級協議を開催し、「将来の軍備管理の原則と目標」と「戦略的影響を伴う能力と行動」に関する2つの専門家作業部会の設置で合意

【10月】

○ 1日(金)

・ 北朝鮮の朝鮮中央放送が、「9月30日、国防科学院が新開発の反航空（対空）ミサイルの試験発射を行った」と報道

： 国外で発生した事案

： 国内で発生した事案

○ 4日(月)

・ 台湾の国防부가、中国軍機計56機が同日、台湾南西の防空識別圏に進入した旨発表（同国防부가中国軍機の動きに関する発表を開始して以来、1日当たりとしては最多機数）

○ 6日(水)

・ 中国の楊潔篪政治局委員・中央外事工作委員会弁公室主任が、米国のサリバン大統領補佐官と会談し、「中米関係を“競争”と定義することに反対する」と発言

○ 7日(木)

・ 岸田文雄総理が、プーチン大統領と電話会談を実施。岸田総理が平和条約締結問題を含む日露関係の発展とともに、北方領土問題への取組に意欲を示したのに対し、プーチン大統領は平和条約締結問題を含む日露間のあらゆる問題に関して対話を継続する意向である旨発言

○ 8日(金)

・ 岸田文雄総理と習近平国家主席が電話会談し、共通の諸課題で協力していくことや、両国間の経済・国民交流を後押ししていくことで一致

・ アフガニスタン北東部・クンドゥーズ州のシーア派モスク内で、爆発が発生し、少なくとも50人が死亡、100人以上が負傷。ISIL関連組織「ホラサン州」が犯行声明を发出

○ 9日(土)

・ 習近平総書記が、「辛亥革命110周年記念大会」（9～10日）において、「祖国の完全統一の歴史的任務は必ず実現させなければならない」と発言

○ 11日(月)

・ 中国海軍艦艇6隻が、対馬海峡を北東進し、日本海へ向けて航行。同18日、同艦艇のうち5隻及びロシア海軍艦艇5隻が、津軽海峡を東進し、太平洋へ向けて航行。同22日には、これらの艦艇が大隅海峡を西進し、東シナ海へ向けて航行

・ 北朝鮮が、「国防発展展覧会〈自衛2021〉」を開催。金正恩総書記が開幕式で記念演説を行い、「軍事力強化は党の最重要大政策、目標であり、揺るぎない意志である」と発言

○ 12日(火)

・ 中国の王毅外交部長が、第6回アジア信頼醸成措置会議外相会議（オンライン）で、「AUKUS及び米国の“インド太平洋戦略”の本質を見極め、地域の安定を破壊する企みに反対しなければならない」と発言

○ 15日(金)

・ アフガニスタン南部・カンダハール州のシーア派モスク内で爆発が発生し、少なくとも47人が死亡、70人以上が負傷。ISIL関連組織「ホラサン州」が犯行声明を发出

・ 英国南東部・エセックス州リーオンシーの教会で、男が、下院議員を刃物で襲撃し、殺害。同国当局は、同男がISILとの関連を自認したと発表（21日）

○ 19日(火)

・ 北朝鮮が、潜水艦発射弾道ミサイル1発を発射。約600キロメートル飛翔し、日本海に落下

○ 25日(月)

・ 公安調査庁長官が、団体規制法第8条第1項に基づき、オウム真理教主流派（「Aleph」）に対する再発防止処分を公安審査委員会に請求

○ 28日(木)

・ 右翼団体が、「竹島奪還の日」と称し、「竹島奪還」を訴える街宣活動を実施（全国各地）

○ 31日(日)

・ 中国海軍艦艇1隻が、沖縄本島と宮古島の間の海域を南下し、太平洋へ向けて航行。また、中国軍機2機が、沖縄本島と宮古島の間の上空を東シナ海から太平洋へ向けて往復飛行

[11月]

○ 1日(月)

・ 中国軍機2機が、沖縄本島と宮古島の間の上空を東シナ海から太平洋へ向けて往復飛行

○ 7日(日)

・ 中核派が、「全国労働者総決起集会」を開催（東京）

○ 8日(月)

・ 中国共産党が、北京で第19期中央委員会第6回全体会議を開催（～11日）

○ 13日(土)

・ 中国海軍艦艇2隻が、対馬海峡を北東進し、日本海へ向けて航行。同18日、対馬海峡を南下し、東シナ海へ向けて航行

○ 16日(火)

・ 中国海軍艦艇1隻が、対馬海峡を北東進し、日本海へ向けて航行。同19日、対馬海峡を南下し、東シナ海へ向けて航行

・ 米中首脳がテレビ電話会談を実施

・ ウガンダ首都カンパラの中央警察署及び国会議事堂付近で、連続自爆テロが発生し、少なくとも3人が死亡、33人が負傷。ISIL関連組織「中央アフリカ州」が犯行声明を发出

○ 17日(水)

・ 中国海軍艦艇1隻が、屋久島南の我が国接続水域から領海へ向けて西進。同18日、口永良部島西の我が国接続水域を西へ向けて航行

○ 18日(木)

・ 林芳正外相と中国の王毅外交部長が電話会談し、両外相は、2022年の日中国交正常化50周年を契機に経済・国民交流を後押しすることで一致

○ 19日(金)

・ 中国軍機2機及びロシア軍機2機が、対馬の南方の上空を日本海から東シナ海へ向けて飛行した後、沖縄本島と宮古島の間の上空を東シナ海から太平洋へ向けて往復飛行。その後、ロシア軍機2機は、対馬の南方の上空を東シナ海から日本海へ向けて飛行

・ 中国海軍艦艇1隻が、沖縄本島と宮古島の間の海域を北上し、東シナ海へ向けて航行

・ 公安調査庁長官が、オウム真理教主流派（「Aleph」）からの報告書提出を受け、「Aleph」に対する再発防止処分の請求を撤回

○ 22日(月)

・ ロシア東部軍管区が、「クリル」諸島（千島列島及び北方領土）において地対空ミサイルシステム「S-300V4」を使った実地訓練を実施した旨発表

○ 24日(水)

・ 中国軍機2機が、沖縄本島と宮古島の間の上空を東シナ海から太平洋へ向けて往復飛行

○ 25日(木)

・ 中国軍機2機が、沖縄本島と宮古島の間の上空を東シナ海から太平洋へ向けて往復飛行

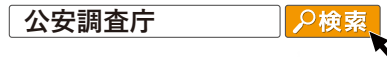
○ 29日(月)

・ 6月以降中断していたイランの核問題をめぐる「包括的共同作業計画」（JCPOA）の合同委員会及び米国・イラン間の間接協議が約5か月ぶりに再開（オーストリア・ウィーン）

■公安調査庁 Webサイトの御案内



<https://www.moj.go.jp/psia/>



公安調査庁 Web サイト

■情報発信

「内外情勢の回顧と展望」をはじめとする各種パンフレットは、公安調査庁の Web サイトでも御覧になれます。



「公表資料について」



国際テロリズム要覧 2021



経済安全保障の確保に向けて
(2021年度版)



サイバー空間における脅威の概況 2021

■公安調査庁 SNSアカウント

●Twitter 公安調査庁公式アカウント



@MOJ_PSIA

●YouTube 公安調査庁公式チャンネル



PSIAchannel

内外情勢の回顧と展望

令和4年(2022年)1月

